

## 後戻りはできない？パンデミック時の教育についての考察

ウィル・ブレイム

米澤彰純 訳

日本教育学会座談会「パンデミックと教育」にお招きいただき、ありがとうございます。私は2019年11月10日に4年間過ごした東京を離れましたが、まさか自分の人生がここまで大きく変わるとは思ってもいませんでした。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの教育研究所(Institute of Education)に着任し、ロンドンに到着してから、2度のストライキ、英国史上最大の保守党の勝利、そしてパンデミックの影響で、私は新しいオフィスで働くよりも長く在宅勤務を余儀なくされています。

この混乱の中でも、私の新しい街にはまだ喜びがあります。ロックダウン中の私の楽しみの一つは、朝の散歩です。人混みを避けるために早朝に家を出るのですが、それでも春夏の天気を楽しむためには十分に遅い時間です。毎朝、私はイースト・ロンドンのアパートの前の通りを渡りますが、足元の散歩道に、「No turning back (後戻りはできない)」という落書きが描かれていました。誰が描いたのか見当もつかないですが、私が最初にそれに気づいたのは4月の初めでした。私にとっては、パンデミックの影響で、おそらく良い方向への変化を余儀なくされているという、一般的な態度を表しているように読めました。我々は再びノーマルになることはないでしょう。

ここでの問題は、私が、このような態度が現実になることはないだろうと考えているということです。実際には、私たちは後戻りをしているのであり、すべての間違っただけを受け入れてしまっているのだと思います。どういうことか、ご説明します。

ここ数ヶ月、コロナウイルスが教育システムに与える影響について膨大な議論が行われています。最も明白な問題は、世界中で学校閉鎖が起きていることであり、この影響についての感じ方が集団ごとに不平等な形で異なっていることです。貧しい家庭や家庭内暴力が蔓延している家庭の子どもたちは、可処分所得や安全・安心感のある家庭の子どもたちよりも不幸になる可能性が高くなります。さらに、大規模な支援システムが整備されていなければ、仕事と子育てを両立させることはほぼ不可能です。これらもまた、平等に共有されているわけではありません。これらの問題は、将来にわたって影響を与えることは確実であり、検討する必要がある深刻な問題です。

しかし、私がここで興味深く思うのは、学校閉鎖によってこそ、いわゆる「学習格差」に着目した議論が盛んになろうとしていることです。Covid-19の「学習格差」をめぐる話は、まず第一に、学習が学校内でしか行われないと仮定していることに問題があります。明らかに、子どもたちは家にいることで学習を止めたわけではありません。子どもたちはただ違った方法で学んだだけなのです。どんなカリキュラムにも載っていないことを学んだということです。私たち教育者にとっては、学生が学ぶために学校を必要としないことを認めるの

は時に難しいことです。

「学習格差」という概念のもう一つの問題点は、それが学習成果の観点から考えられていることです。この学修成果は、より質の高い学校教育をより多くの年数受けることにつながり、それが様々な社会・経済的成果（高収入、より健康的な生活など）と相関しているということです。人的資本理論のこのような相当使い古された論理では、学校閉鎖は、生徒・学生が何らかの形でテストされる内容を学習しないことにつながり、それゆえに人生の成果にとってマイナスになることから、悪いことであるとみなされます。あるいは、教育生産関数では、そういうことになります。この観点から重要なのは、できるだけ早く学校を再開することです。

しかし、われわれが学習を測定している方法が間違っているとしたらどうでしょうか？標準化されたテストシステムが学習を測定する最善の方法ではないとしたらどうでしょうか？私は、今回のパンデミックによって、教育システムが PISA のような測定可能で比較可能な学習成果を求めるこの盲目的態度を改めざるを得なくなり、学習測定基準や収益率分析の世界に戻ることができなくなることを願っているのです。しかし、この私の夢が実現すると考えるのは、あまりにもナイーブすぎるのではないかとともに危惧しています。

英国がその例です。Covid-19 によって、英国の中等教育修了試験システム、さらにはその後の大学の学事日程は大混乱に陥りました。covid-19 以前は、中等教育最終学年の生徒は 1 月に大学に出願することになっていました。教師は、大学出願のために学生の成績を予測することになりますが、この仕組みは、特にマイノリティの学生にとっては悪名高い間違っただけのものなのです。生徒は、春に修了試験を受け、6 月に大学の内定を受け、8 月に試験結果を受け取り、9 月に大学に入学します。1 月に先生が予想していたスコアを下回ったり上回ったりすると、猛ダッシュをかけて別の大学を探すことになります。彼らはこの 8 月から 9 月の間のプロセスを「大学クリアリング（清算）」と呼んでいます。

Covid によって、このプロセス全体が混乱に陥っています。学生は年末に受験にむけた猛烈な準備をすることがなくなり、また、安全に受験をすることが不可能になりました。その後、大学は合格プロセスを抜本的に変更せざるを得なくなりました。そんな中、政府はこの制度の見直しを検討すると発表しました。たぶん、「後戻りできない」ということがようやく現実のものとなったのかもしれませんが。提案されたのは、大学の出願期限を 1 月から中等教育修了試験後に変更するというものでした。これを実現するためには、試験の実施時期を早めるか、大学の開始時期を遅らせるか、あるいはその両方を少しずつ行う必要があります。

この制度レベルの変更の時点で私がとても興味深いと思ったのは、誰もが一度も中等教育修了試験制度の必要性を疑問に思っていなかったということです。もしこの問題の解決策が、大学に入学するための標準化された試験結果の必要性をなくすことだとしたらどうでしょうか。これは結局のところ、封建制の終焉以来、多かれ少なかれ相続された富の特権化を強化してきたメリトクラシーに対する集団信仰に終止符を打つことになるのでしょう。これこそが、旧体制に戻ることはないと言われているにもかかわらず、現在の私たちには

欠けていると思う考え方です。実際には、古いシステムは、批判的な反省なしに単純な微修正や調整が施され、コロナウイルスの前に存在していたのと同様の不平等を生み出し続けるのです。

学校閉鎖はまた、Covid-19 の前にほとんどの人が本当に認識していなかった教育の目的を示すことにもなりました。学校教育は子どもたちを社会に適合させるべく社会化し、若者たちに国や世界の共同体で市民となる方法を教え、誰も実際には予測することができないような将来の労働市場に向けて準備させるものだとの主張は数多くあります。しかしながら、**covid-19** によって、多くの家庭にとって教育は、親が今この瞬間に、今日働くことができるようにするために必要な、政府の支援によるデイケアの一形態にすぎないという事実が白日の下にさらされてしまったのです。これは、学校教育に与えられた、完全に異なる、時間を埋めるという意味での目的です。すなわち、学校は、将来の市民、社会のメンバー、または労働者に関わるものではなく、むしろ、食べ物を購入したり家賃を支払うための十分なお金を稼ぐことという今日の経済的な要求に関わるものなのです。学校を取り上げれば、多かれ少なかれ、親は即時に困難に陥ることになります。それは、教育界では共有されている（世界は少しずつ良くなっていくという）メリオリスティックなレトリックで見過ごされがちな重要な洞察です。

ポストコロナの教育研究とは、どのようなものになと思われるのでしょうか？私は、メリトクラシーに対する世界的な批判が出現するのではないかと期待しています。英国の事例を指標とするのであれば、おそらくそうはならないでしょう。私が考えるのは、非常時の教育についての研究が、主流になるということです。難民キャンプや紛争地での教訓は、世界中の人々に教訓を提供することになるでしょう。今、世界は非常事態にあるのですから、過去の非常事態から学ぶことは当然のことのように思えます。このことは、レジリエンス（resilience）という概念の再構築につながるでしょう。今後の教育政策や計画の多くの場面で——名ばかりのものかもしれませんがこのような考え方が見られるのではないのでしょうか。そして、ここで、日本は世界のリーダーとしての役割を明確に果たすことができると思います。地震対策のための計画における日本の長年の専門知識は、学校システムがリスクとのバランスをとり、レジリエンスを高め、いつ非常事態が発生しても世界で存在しつづける方法を学ぶための貴重な方法を提供しています。

最後に、ポストコロナの教育の世界における日本の将来の役割について、特に高等教育セクターに関連して一言述べたいと思います。Covid-19 によって、新自由主義的な政策に従うことが高等教育において間違った道であることが示されることを私は期待しています。特に、収入源として留学生の受け入れを推進することは、海外渡航が不可能であれば意味がありません。日本の大学は現在、イギリスやオーストラリア、アメリカの一部の大学のように留学生の学費に依存してはいません。日本には、今後も国際化を金銭的な面だけでとらえないでほしいと思います。高等教育の国際化の目的を金銭面を超えて理解することも、日本が世界に先駆けて取り組むべきテーマの一つです。後戻りできないと言うので

はなく、単純な経済指標を超えて教育に価値を見いだす、今までとは違ったやり方を学んでいきましょう。

ありがとうございました。

2020年7月6日、ロンドン